バージョンアップ情報〔建設上手くんα ProⅡ〕

VERSION:26.012

日本ICS
TIS INTEC Group

2026 年 9 月 28 日

●建設上手くんα ProⅡ VERSION:15.201
●建設上手くんαクラウド ProⅡ・建設上手くんαクラウド SE ProⅡ VERSION:15.201

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7・8.1・10 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 令和 8 年度税制改正

➢ 令和 8 年度税制改正により、免税事業者などインボイス発行事業者以外の者から行った課税仕入れにつき、その一定割合を控除できる経過措置について、適用期限を 2 年間延長したうえで、控除可能割合が見直されました。

◆ システム対応について

➢ 各業務において、改正後の免税事業者等からの課税仕入れの控除可能割合がある場合の出力に対応しました。

◆ 出力

➢ 試算表・分析表

①[F6 項目登録]で「税額計算方式（消費税）」を「自動計算」にした場合、免税事業者等からの課税仕入れ（控除割合 70%・30%）のデータを含めた金額が未収消費税等・未払消費税等・消費税等に集計されるように対応しました。

➢ 消費税額試算表・集計表・課税売上割合

①消費税額試算表で控除割合 70%・30%の行を追加し、集計・出力ができるように対応しました。

②消費税額試算表の[F6 詳細設定]において、「課税取引期間計より消費税額を算出する（総額）」にチ
その他の改良を行いました。

※詳細は、次ページからの**“財務処理ｄｂ（VERSION: 15.201）の変更点”** を参照してください。

ご注意

●他のＩＣＳシステムとマスターのやり取りを行われる場合は、他のＩＣＳシステム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

財務処理ｄｂ（VERSION:15.201）の変更点

改正概要

Ⅰ．概要

1）令和８年度税制改正

●令和８年度税制改正により、免税事業者などインボイス発行事業者以外の者から行った課税仕入れにつき、その一定割合を控除できる経過措置について、適用期限を２年間延長したうえで、以下のとおり控除可能割合が見直されました。

《改正前》

期間	控除可能割合
インボイス制度開始～令和８年９月30日	80%
令和８年10月１日～令和11年９月30日	50%
令和11年10月１日～	控除なし

《改正後》

期間	控除可能割合
インボイス制度開始～令和８年９月30日	80%
令和８年10月１日～令和10年９月30日	70%
令和10年10月１日～令和12年９月30日	50%
令和12年10月１日～令和13年９月30日	30%
令和13年10月１日～	控除なし

●上記７・５・３割控除の適用条件となっていた、一のインボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れの合計額（税込み）の上限額が、「10億円」から「1億円」に引き下げられました。
※令和８年10月１日以後に開始する課税期間から適用されます。
※合計額は一事業年度での判定となります。

2）システム対応について

●各業務において、改正後の免税事業者等からの課税仕入れの控除可能割合・適用期間等の出力に対応しました。（操作方法については、従前から変更ございません。）
※今回の対応は出力に関する対応となっています。入力に関しての対応は2026年６月５日社内アップの『財務処理db_Lite（Ver.14.312）』で対応しております。
※対応の詳細は後述をご確認ください。

●一のインボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れの合計額（税込み）の上限額の引き下げについては、従前より金額は判定しておらず対応は行いません。

改正に伴うシステム対応

Ⅰ．対応対象

1）対応対象

①前回の入力に関する対応時に制御を行っていた下記の業務について、免税事業者からの課税仕入れの控除割合 70%・30%に対応しました。

《対象業務》

区分	対象業務	主な対応内容
出力	試算表・分析表	[F6 項目登録]の「税額計算方式」を「自動計算」にした場合、70%・30%の金額を集計するように対応
出力	消費税仕訳帳	月計・総合計の課税合計、合計表の課税仕入欄で控除割合 70%・30%を追加
出力	消費税元帳	一括税抜き（割戻し）計算に 70%・30%を追加
出力	消費税額試算表・集計表・課税売上割合	明細科目行、小計以下集計行、科目名称に 70%・30%を追加

Ⅱ．対応内容

1）試算表・分析表

①[F6 項目登録]で「税額計算方式（消費税）」を「自動計算」にした場合、免税事業者等からの課税仕入（控除割合 70%・30%）のデータを含めた金額が未収消費税等・未払消費税等・消費税等に集計されるよう対応しました。

10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	727	内10免80
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	636	内10免70
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	454	内10免50
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	272	内10免30

未 収 消 費 税 等		2,088	

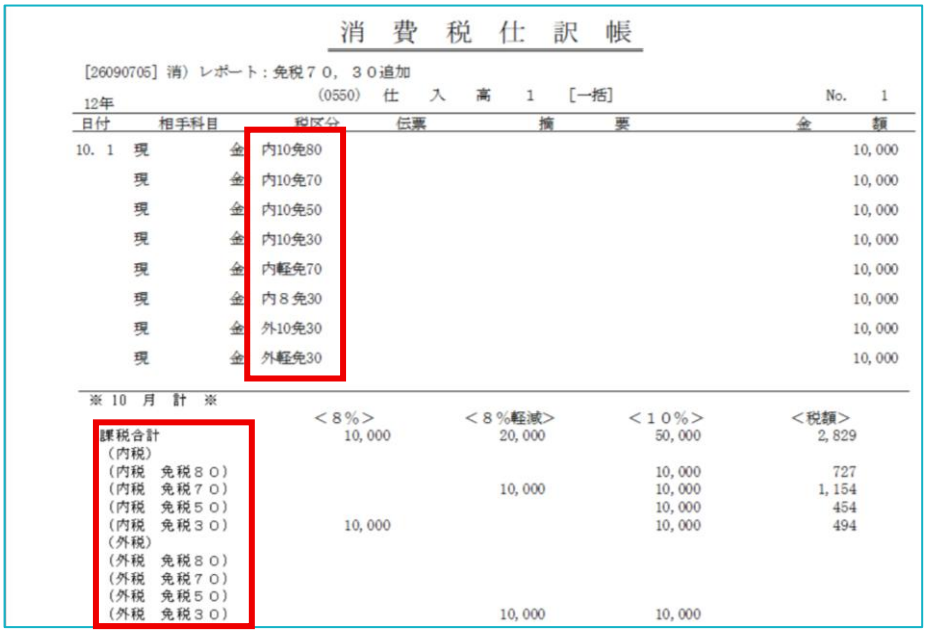
《参考》

経理方式が「税込み処理」、「一括税抜き処理（決算月）」、「一括税抜き（決修月）」のマスターで「税額計算方式（消費税）」を「自動計算」にした場合、消費税申告書と同じ計算を行い、選択した期間の納付税額を貸借対照表の未収消費税等、未払消費税等及び損益計算書の消費税等として出力します。

2）消費税仕訳帳

①月計・総合計の課税合計項目内に控除割合 70%・30%の行を追加しました。
課税仕入欄に内税・外税各税率ごとの免税割合の行を表示します。

10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	727	内10免80
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	636	内10免70
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	454	内10免50
10.01		仕 入 高 1	現 金	10,000	272	内10免30



消　費　税　仕　訳　帳

[26090705] 消）レポート：免税７０，３０追加

12年　(0550)　仕　入　高　1　[一括]　No.　1

日付	相手科目	税区分	伝票	摘　要	金　額
10. 1	現　金	内10免80			10,000
	現　金	内10免70			10,000
	現　金	内10免50			10,000
	現　金	内10免30			10,000
	現　金	内軽免70			10,000
	現　金	内８免30			10,000
	現　金	外10免30			10,000
	現　金	外軽免30			10,000

※ 10　月　計　※

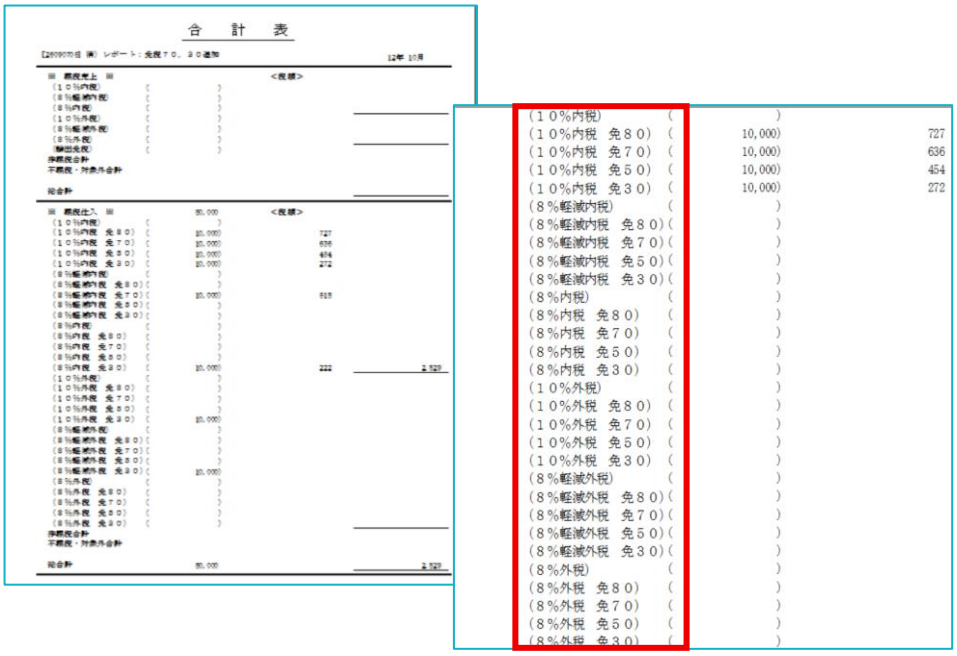
	＜８％＞	＜８％軽減＞	＜１０％＞	＜税額＞
課税合計	10,000	20,000	50,000	2,829
（内税）				
（内税　免税８０）			10,000	727
（内税　免税７０）		10,000	10,000	1,154
（内税　免税５０）			10,000	454
（内税　免税３０）	10,000		10,000	494
（外税）				
（外税　免税８０）				
（外税　免税７０）				
（外税　免税５０）				
（外税　免税３０）		10,000	10,000	

②合計表の課税仕入項目内に、内税・外税の各税率ごとの控除割合 70%・30%の行を追加し、計算処理に対応しました。

※税率 10%・軽減 8%・8%はデフォルトで表示、5%・3%は仕訳データがある場合のみ表示します。

※控除割合行の並びは 80%、70%、50%、30%の順で表示します。

※課税仕入項目が 40 行を超える場合は、課税仕入項目のみ改項して出力します。



合　計　表

（１０％内税）	(	)	
（１０％内税　免８０）	(	10,000)	727
（１０％内税　免７０）	(	10,000)	636
（１０％内税　免５０）	(	10,000)	454
（１０％内税　免３０）	(	10,000)	272
（８％軽減内税）	(	)	
（８％軽減内税　免８０）	(	)	
（８％軽減内税　免７０）	(	)	
（８％軽減内税　免５０）	(	)	
（８％軽減内税　免３０）	(	)	
（８％内税）	(	)	
（８％内税　免８０）	(	)	
（８％内税　免７０）	(	)	
（８％内税　免５０）	(	)	
（８％内税　免３０）	(	)	
（１０％外税）	(	)	
（１０％外税　免８０）	(	)	
（１０％外税　免７０）	(	)	
（１０％外税　免５０）	(	)	
（１０％外税　免３０）	(	)	
（８％軽減外税）	(	)	
（８％軽減外税　免８０）	(	)	
（８％軽減外税　免７０）	(	)	
（８％軽減外税　免５０）	(	)	
（８％軽減外税　免３０）	(	)	
（８％外税）	(	)	
（８％外税　免８０）	(	)	
（８％外税　免７０）	(	)	
（８％外税　免５０）	(	)	
（８％外税　免３０）	(	)	

3）消費税元帳

①控除割合 70%・30%の仕訳を含む場合の集計・出力ができるように対応しました。

1	10.01		仕　入　高　1	現　金	10,000	727	内10免80
2	11.01		仕　入　高　1	現　金	10,000	636	内10免70
3	12.01		仕　入　高　1	現　金	10,000	454	内10免50
4	01.01		仕　入　高　1	現　金	10,000	272	内10免30

消費税元帳

会社名 消）レポート：免税７０，３０　　科目（0910） 仮払消費税等　[一括]　　No. 1

12年 月 日	(取引科目)	摘　要	取引金額	消費税額	累計税額
10. 1	仕入高 1	内10 免80	10,000	727	727
		※※ 10月計 ※※	10,000	727	727
11. 1	仕入高 1	内10 免70	10,000	636	1,363
		※※ 11月計 ※※	10,000	636	1,363
12. 1	仕入高 1	内10 免50	10,000	454	1,817
		※※ 12月計 ※※	10,000	454	1,817
1. 1	仕入高 1	内10 免30	10,000	272	2,089
		※※ 1月計 ※※	10,000	272	2,089

4）消費税額試算表・集計表・課税売上割合

①消費税額試算表で控除割合 70%・30%の行を追加し、集計・出力ができるように対応しました。

②消費税額試算表の[F6 詳細設定]において、「課税取引期間計より消費税額を算出する（総額）」にチェックがある場合、控除割合 70%・30%を加味して計算を行うよう対応しました。

込み抜き合計　込み抜き分割

科目名称	損益計算書	対象外取引	非課税取引	課税取引	消費税額等
仕入高 1 免80	9,273			9,273	727
仕入高 1 免70	9,364			9,364	636
仕入高 1 免50	9,546			9,546	454
仕入高 1 免30	9,728			9,728	272
売上原価	37,911			37,911	2,089
小計	37,911			37,911	2,089
（うち 10%免80）	9,273			9,273	727
（うち 10%免70）	9,364			9,364	636
（うち 10%免50）	9,546			9,546	454
（うち 10%免30）	9,728			9,728	272
仕入合計	37,911			37,911	2,089
（うち 10%免80）	9,273			9,273	727
（うち 10%免70）	9,364			9,364	636
（うち 10%免50）	9,546			9,546	454
（うち 10%免30）	9,728			9,728	272
消費税額					-2,089

③消費税額集計表の仕入科目タブにおいて、控除割合 70%・30%の仕訳が存在している場合の集計・表示・出力に対応しました。

売上科目　仕入科目

科目名称	税抜金額	消費税額等	合計（税込金額）	申告書の金額 消費税額
【課税仕入の返還】				
【課税仕入に係る支払対価】				
仕入高 1 免80	9,273	727	10,000	
仕入高 1 免70	9,364	636	10,000	
仕入高 1 免50	9,546	454	10,000	
仕入高 1 免30	9,728	272	10,000	
【経過措置適用課税仕入】	37,911	2,089	40,000	
（うち 10 % 免80）	9,273	727	10,000	567
（内税外税）	9,273	727	10,000	
（うち 10 % 免70）	9,364	636	10,000	496
（内税外税）	9,364	636	10,000	
（うち 10 % 免50）	9,546	454	10,000	354
（内税外税）	9,546	454	10,000	
（うち 10 % 免30）	9,728	272	10,000	212
（内税外税）	9,728	272	10,000	
【経過措置適用課税仕入の返還】				
【経過課税仕入に係る支払対価】	37,911	2,089	40,000	

《③の対象区分／項目》

区分	対象項目
原則課税マスター	経過措置適用課税仕入／経過措置適用課税仕入の返還／経過課税仕入に係る支払対価

個別対応マスター	課売・経過課税仕入／非課売・経過課税仕入／共通・経過課税仕入／課売・経過課税仕入の返還／非課売・経過課税仕入の返還／共通・経過課税仕入の返還／課税売上に要するもの／非課税売上に要するもの／共通売上に要するもの

改良

Ⅰ．全般

1）全般

①指定された期間において、不適切な免税事業者の控除割合データが存在する場合に、不正である旨のエラーメッセージを表示する対応を行いました。

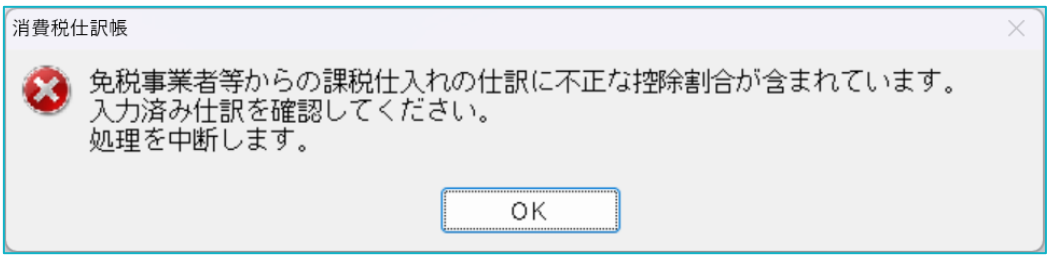
※課税期間の開始日から終了日の間で異なるチェック期間に属している時には、後ろの期間で判定します。

《データ整合表》（×のデータを不適切なデータと判断します）

期間	80%	70%	50%	30%
令和 5 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日	○	×	×	×
令和 8 年 10 月 1 日～令和 10 年 9 月 30 日	○	○	×	×
令和 10 年 10 月 1 日～令和 12 年 9 月 30 日	○	○	○	×
令和 12 年 10 月 1 日～令和 13 年 9 月 30 日	○	○	○	○

《対象業務》

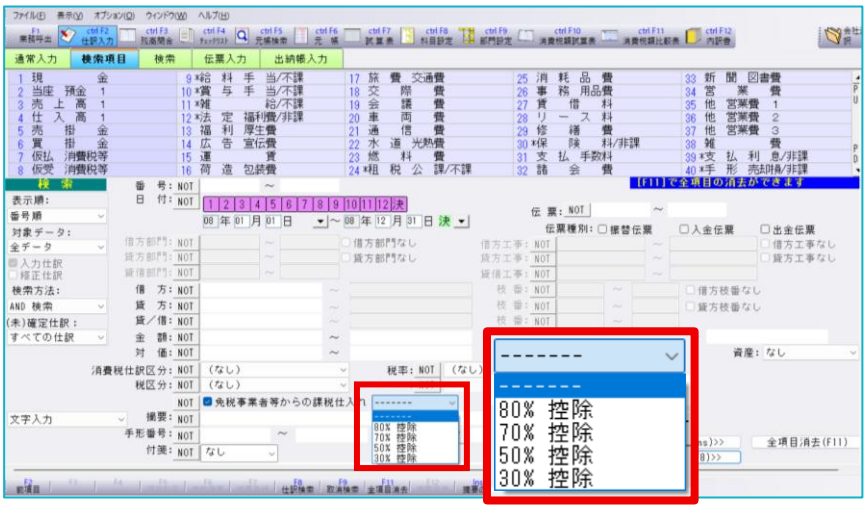
・仕訳日記帳
・消費税元帳
・消費税額試算表・集計表・課税売上割合



Ⅱ．登録・入力

1）仕訳入力

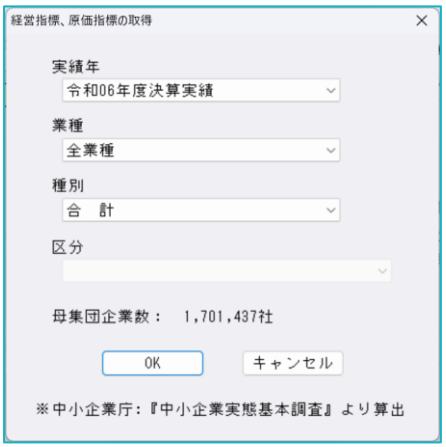
①[F8 仕訳検索]の検索項目において、検索条件に表示される『免税事業者等からの課税仕入れ』で選択できる控除割合に 50%・30%を追加しました。



Ⅲ．出力

1）比較経営分析指数表／経営分析標準率テーブル

①中小企業実態基本調査　令和７年確報（令和６年決算実績）に対応しました。



・「変動損益計算書」「比較経営分析指数表」「経営分析報告書」に“標準値”として取り込み可能です。
・「科目設定・残高登録」の分析登録の「標準率（分析表）」「標準値（比較経営分析指数表等）」に“標準値”として取り込み可能です。

修　正

Ⅰ．全般

1）全般

①別記入力した仮払消費税仕訳の「免税事業者からの課税仕入れ」が解除されないよう対応しました。

Ⅱ．導入・更新

1）翌期更新、前年度からの更新

①下記条件で工事残高登録のみ金額を入力している場合に、翌期更新または前年度からの更新を行うと、消費税の数字が２重に集計される現象を修正しました。

《条件》
・経理方式：一括税抜き
・税額計算：割戻し計算
・工事台帳処理タイプ：未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例
・完成工事処理のオプション：「原価振替時、消費税を積上げて振替仕訳を作成する」が OFF

翌期更新または前年度からの更新

②下記条件で開始残高を設定後に原価振替を行い、翌期更新または前年度からの更新を行った場合、未成工事の消費税が残る現象を修正しました。

《条件》

・経理方式：一括税抜き
・税額計算：割戻し計算
・工事台帳処理タイプ：未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例
・完成工事処理のオプション：「原価振替時、消費税を積上げて振替仕訳を作成する」が OFF

翌期更新または前年度からの更新

③下記条件で完成工事振替を行い、翌期更新または前年度からの更新を行った場合、直接原価の消費税額が割戻しで計算される不具合を修正しました。

《条件》

・経理方式：一括税抜き
・税額計算：割戻し計算
・工事台帳処理タイプ：未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例
・完成工事処理のオプション：「原価振替時、消費税を積上げて振替仕訳を作成する」が ON

翌期更新または前年度からの更新

以 上